

平成23年度当初予算 施策別概要

443 エネルギー対策の推進

44301	新エネルギーの推進	(政策部)
44302	電力・エネルギーの安定供給	(企業庁)

(主担当部：政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 地域資源であるさまざまなエネルギーが

(意図) 環境と調和をはかりつつ適切な組み合わせのもとに利用され、安定的に供給されている

< 現状と課題 >

- ・ 新エネルギーや水力発電は、エネルギー自給率を向上させるとともに、発電過程において二酸化炭素の排出が少ないことから、エネルギーの安定的な確保、地球温暖化対策への貢献に加え、成長分野であることから地域産業の振興への貢献も期待されています。
- ・ 県では、「三重県新エネルギービジョン」に基づき、地球温暖化対策等と連携した取組の結果、新エネルギーの利用が徐々に進んできています。これらのエネルギーは地域の特性と密接な関係にある資源であることから、それぞれの地域の実情に応じた導入や利用を計画的に進める必要がありますが、新エネルギーは、出力の不安定性や高コスト等の課題があることから、その導入をさらに促進するには、県民、事業者、市町の新エネルギーに対する理解を一層深めていく必要があります。
- ・ 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める一方で、「企業庁のあり方に関する基本的方向（平成19年2月）」に沿って、民間譲渡についての課題解決を図る必要があります。さらに、RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運営を行うための課題解決や、2017年度（平成29年度）以降の運営における課題解決に向けて取組を進める必要があります。

< 平成23年度を取組方向 >

地域の環境に十分に配慮しつつ、新エネルギーの導入をさらに促進するため、新エネルギービジョンに基づき、県民、事業者、市町の新エネルギーに対する理解を深めていくよう、情報提供や多様な主体の取組への支援、普及啓発を推進します。また、地域の多様な主体と連携した新エネルギーの導入促進のため、国の補助に該当しない小規模な新エネルギー設備を導入する事業者等を支援します。さらに、市町や事業者と連携した次世代エネルギーパークや新エネサポーター制度を活用した普及啓発に取り組みます。

電力・エネルギーの安定供給に対する理解を深めるため、市町が行う発電施設・石油貯蔵施設周辺地域の公共施設の整備を支援していきます。

水力発電事業の民間への譲渡については、中部電力(株)との協議結果を踏まえ取り組みます。また、水力発電の安定的な供給が継続できるよう、必要な設備改修を行います。

水力発電事業による電気の安定的な供給を維持するため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。

RDF焼却・発電事業については、引き続きRDFに対する安全対策に取り組むとともに、安全で安定した運営を行うための課題解決をはかります。また、2017年度（平成29年度）以降の運営

については、R D F 運営協議会をとおして、具体的事項について関係市町と協議を進めます。

< 主な事業 >

新エネルギー普及促進事業【基本事業名：44301 新エネルギーの推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)

予算額：(22) 29,557千円 (23) 11,497千円

事業概要：新エネルギーの導入促進と普及啓発のため、事業者等が行う小規模な設備導入に対し、その経費を一部補助します。また、次世代エネルギーパークや新エネサポーター制度を活用した普及啓発活動を実施します。

水力発電事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

(第1款 電気事業費用 第1項 営業費用 1宮川第一水力発電費 他)

(第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1宮川第一発電所改良費 他)

予算額：(22) 1,784,471千円 (23) 1,707,428千円

事業概要：自然エネルギーである水力を利用した電力を安定的に供給するため、施設の適切な管理運営を行います。また、施設の老朽化対策や大規模地震対策など必要な設備改修を行います。

三重ごみ固形燃料(R D F)焼却・発電事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

(第1款 電気事業費用 第2項 附帯事業費用 1R D F発電費)

予算額：(22) 1,084,991千円 (23) 1,016,655千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運用を行うとともに、R D Fの品質管理を徹底するなど、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。